



平成 19 年 2 月 26 日

各 位

上場会社名 株式会社ネクスト  
代表者名 代表取締役社長 井上 高志  
(コード番号 2120 東証マザーズ)  
問合せ先 執行役員管理本部長 唐川 新輔  
(TEL. 03-6204-4064)

## 株式交換による株式会社レントーズの完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 19 年 4 月 1 日を期して、下記のとおり株式交換により株式会社レントーズ（以下「レントーズ社」といいます）を完全子会社とすることを決定いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社は、不動産の賃貸、売買に関する情報を広く消費者に提供することを目的として、不動産情報ポータルサイト『HOME'S』を運営しております。

創業以来、「人と住まいのベストマッチング」を理念として掲げ、多くの住宅購入者・賃借人へ情報をオープンにし、選択の幅を広げ、不動産会社にはインターネットを活用した経営の合理化を支援するためのツールを提供することで、消費者、不動産会社双方の利益になる情報インフラの構築を目指して拡大してまいりました。

一方、レントーズ社は部屋探しをするユーザーにベストマッチングを提供できる不動産会社の CRM (※1) と SFA (※2) を提供することを事業の根幹としています。

レントーズ社は過去 7 年間、提携不動産会社とともにインターネットを活用した広告物件管理・反響管理システムを独自開発し、自らインターネット上での顧客フォロー営業を行ってきました。そのノウハウを元に、昨年賃貸営業フォローのオール・イン・ワンパッケージ「レントーズネット」をリリースし、今後の成長・拡大が見込まれております。

当社とレントーズ社は、本株式交換により両者の保有する経営資源、中でも当社の市場・顧客基盤とレントーズ社のサービスを一本化することにより、市場開拓スピードをさらに加速させていくべきとの認識で一致し、本日株式交換契約の締結を致しました。

※1 CRM=Customer Relationship Management：顧客満足度を向上させ、顧客の関係を高める手法のこと。

※2 SFA=Sales Force Automation：営業部門の生産性を高めるための営業業務支援に係る仕組みのこと。

## 2. 株式交換の要旨

### (1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会	平成19年2月26日(月)
株式交換契約締結	平成19年2月26日(月)
株式交換承認株主総会 (株式会社レントーズ)	平成19年3月29日(木)(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成19年4月1日(日)
株券交付日	平成19年4月下旬(予定)

※ 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。

### (2) 株式交換比率

会社名	株式会社ネクスト(完全親会社)	株式会社レントーズ(完全子会社)
株式交換比率	1	0.79

(注) 1. 株式の割当比率

レントーズ社の普通株式1株に対して、株式会社ネクストの普通株式0.79株を割当て交付します。

2. 株式交換により発行する新株式数等

普通株式 1,295株

### (3) 株式交換比率の算定根拠等

#### ① 算定の基礎及び経緯

当社は、株式交換比率の算定を第三者算定機関であるみずぐコンサルティング株式会社に依頼し、その算定結果を参考として、当社及びレントーズ社との間で協議した結果、上記のとおり合意しました。みずぐコンサルティング株式会社は、当社については、市場株価平均法及び純資産価額方式、レントーズ社については、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」)及び純資産価額方式の各方式を用いて株式価値を算定し、その結果を総合的に勘案して当社及びレントーズ社の株式交換比率を算定しました。

みずぐコンサルティング株式会社は、当社の株式価値の算定の基礎となった市場株価平均法では、平成19年2月22日を基準日として当社の株価終値の1ヶ月平均を基に1株あたりの株式価値を算定、純資産価額方式では、平成19年3月期に係る中間財務諸表(中間貸借対照表)を基に1株あたりの株式価値を算定し、これらの算定結果を踏まえて、当社の株式価値を総合的に算定しました。また、レントーズ社の株式価値の算定の基礎となったDCF法では、レントーズ社の収益予測や設備投資計画等の諸要素を前提に1株あたりの株式価値を算定、純資産価額方式では、平成18年9月期に係る計算書類を基に1株あたりの株式価値を算定し、これらの算定結果を踏まえて、レントーズ社の株式価値を総合的に算定しました。

みずぐコンサルティング株式会社は、当社及びレントーズ社の総合的な株式価値に基づき、その株式価値の割合として当社株式価値1に対してレントーズ社株式価値0.71から0.87の範囲をもって株式交換比率検討のための参考資料として当社に提示されました。

当社及びレントーズ社は本算定結果を参考に協議を行い、当社の株価の推移、両社の財務状況、業績動向等の要因を総合的に勘案した上で、上記の株式交換比率を決定いたしました。

② 算定機関との関係

第三者算定機関であるみずぐコンサルティング株式会社は、当社及びレンターズ社の関連当事者に該当しません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 株式交換当事会社の概要

(1) 商号	株式会社ネクスト (完全親会社)	株式会社レンターズ (完全子会社)
(2) 事業内容	不動産情報ポータルサイト「HOME'S」の運営	・不動産賃貸業向け情報管理システム「レンターズネット」をASPにて提供 ・コンサルティング事業
(3) 設立年月日	平成9年3月12日	平成12年8月1日
(4) 本店所在地	東京都中央区晴海一丁目8番12号	東京都港区赤坂三丁目4番4号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 高志	代表取締役 加藤 哲哉
(6) 資本金	1,979,633 千円	70,000 千円
(7) 発行済株式数	90,750 株	1,640 株
(8) 純資産	4,613,636 千円	129,566 千円
(9) 総資産	5,510,407 千円	163,118 千円
(10) 決算期	3月31日	9月30日
(11) 従業員数	177名	9名
(12) 主要取引先	三井不動産(株) 三菱地所(株) (株)サイバー・コミュニケーションズ (株)オールアバウト その他	(株)東都 (株)サン・ステップ (株)インターカATALOGネット (株)オールアバウト その他
(13) 大株主及び持株比率	井上 高志 52.93% 楽天(株) 20.54% 成田 隆志 12.56%	加藤 哲哉 36.34% (株)東都 18.66% 佐藤 道明 12.80%
(14) 主要取引銀行	(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 (株)三井住友銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	レンターズ社には、当社の運営する不動産情報ポータルサイト「HOME'S」への掲載料としての支払いがあります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社については、平成18年12月31日現在の内容で記載しております。  
但し、(11) 従業員数、(13) 大株主及び持株比率については、平成18年9月30日現在の内容で記載しております。
2. レンターズ社については平成19年2月26日現在の内容で記載しております。  
但し、(8) 純資産、(9) 総資産については、平成18年9月30日現在の内容で記載しております。

(16) 最近3年間の業績

決 算 期	株式会社ネクスト (完全親会社)			株式会社レンターズ (完全子会社)		
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期
売 上 高 ( 千 円 )	1,006,193	1,612,069	2,721,845	183,010	206,300	213,913
営 業 利 益 ( 千 円 )	26,958	251,375	447,049	17,847	6,975	17,915
経 常 利 益 ( 千 円 )	30,256	250,315	448,669	17,750	6,742	17,108
当 期 純 利 益 ( 千 円 )	23,100	165,545	227,543	11,132	4,351	10,989
1株当たり当期純利益(円)	323.02	2,312.63	3,116.56	18,554.90	7,252.06	8,862.31
1株当たり配当金(円)	—	—	—	900	—	—
1株当たり純資産(円)	4,263.01	6,666.88	10,797.88	77,944.03	84,296.09	87,545.21

4. 株式交換後の状況

(1) 本株式交換後における当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期については、変更の予定はありません。

(2) 会計処理の概要

本株式交換は会計上取得に該当し、次期において約2億5,000万円前後ののれん（連結調整勘定）が発生する見込みです。こののれんについては、3年間で償却する予定です。

(3) 株式交換による業績への影響の見通し

本株式交換の実施による当社の業績及び連結業績への影響については、軽微と見込んでおります。

以 上